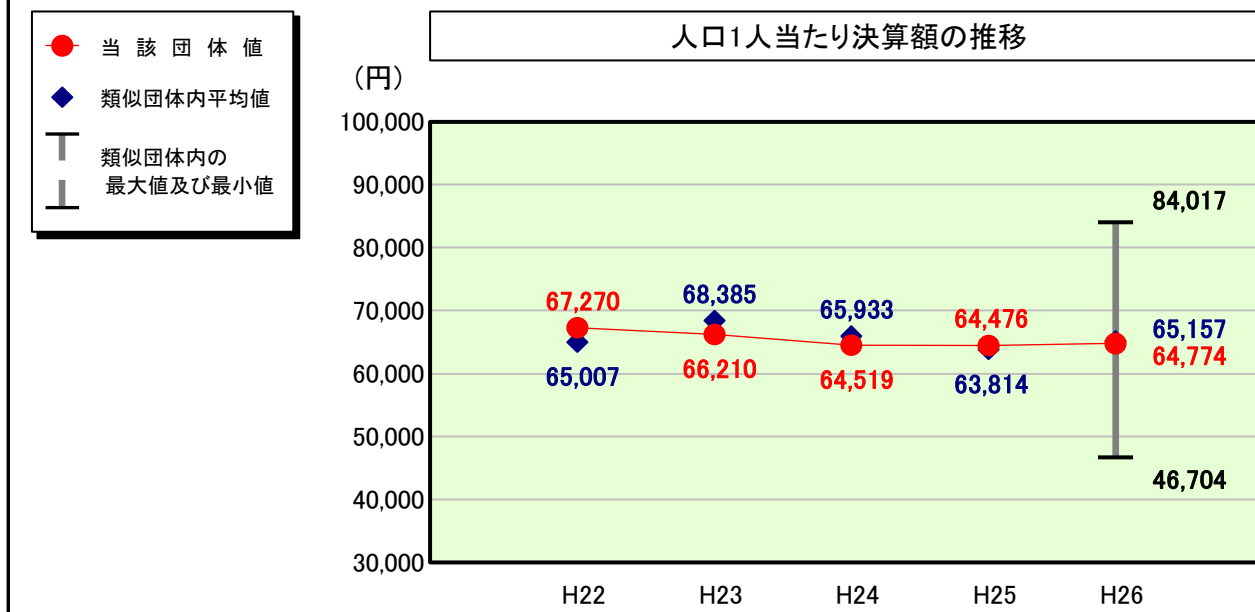


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛知県東海市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



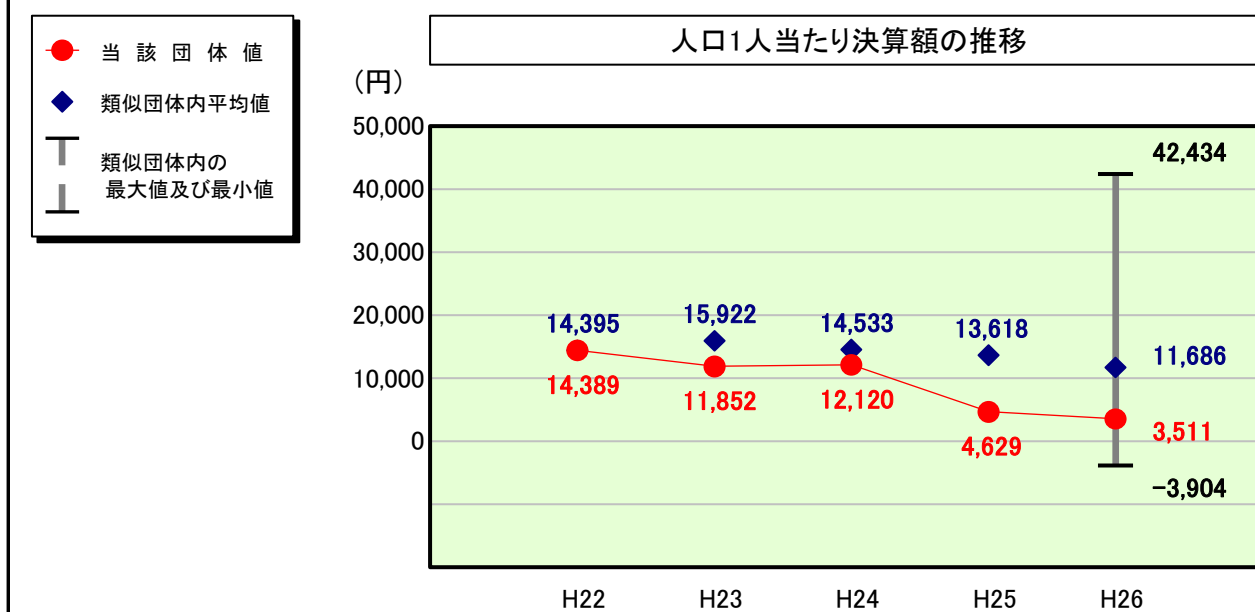
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,603,831	58,600	58,961	▲ 0.6
賃金(物件費)	734,143	6,514	3,996	63.0
一部事務組合負担金(補助費等)	180,792	1,604	3,773	▲ 57.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	231	2	594	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,928	1,579	2,438	▲ 35.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	280,059	2,485	1,435	73.2
▲退職金	▲ 677,344	▲ 6,010	▲ 6,041	▲ 0.5
合計	7,299,640	64,774	65,157	▲ 0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.20	6.38	0.82
ラスパイレス指数	102.1	99.2	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

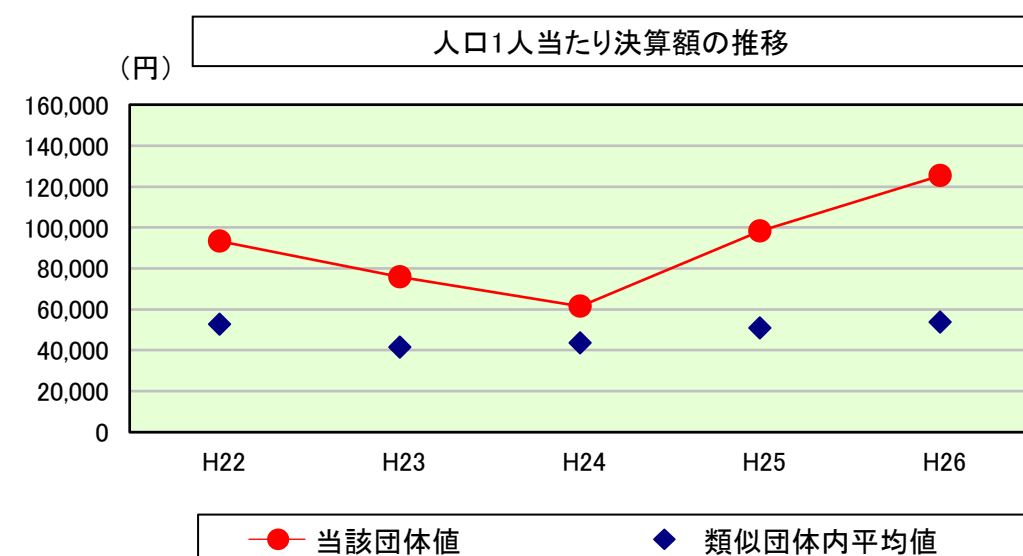


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,432,812	21,588	38,103	▲ 43.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,576,075	13,985	9,772	43.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,462	457	1,367	▲ 66.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	442,182	3,924	888	341.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,454,815	▲ 12,909	▲ 6,931	86.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,652,032	▲ 23,533	▲ 31,548	▲ 25.4
合計	395,684	3,511	11,686	▲ 70.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	10,070,297	93,303	▲ 0.6	52,576	4.2	▲ 4.8
うち単独分	5,322,398	49,313	▲ 14.8	32,266	4.5	▲ 19.3
H23	8,277,445	75,794	▲ 18.8	41,433	▲ 21.2	2.4
うち単独分	3,550,169	32,508	▲ 34.1	22,351	▲ 30.7	▲ 3.4
H24	6,843,061	61,449	▲ 18.9	43,493	5.0	▲ 23.9
うち単独分	3,138,707	28,185	▲ 13.3	23,254	4.0	▲ 17.3
H25	11,021,745	98,137	59.7	50,840	16.9	42.8
うち単独分	3,572,840	31,812	12.9	25,367	9.1	3.8
H26	14,118,251	125,280	27.7	53,605	5.4	22.3
うち単独分	5,851,657	51,925	63.2	28,343	11.7	51.5
過去5年間平均	10,066,160	90,793	9.8	48,389	2.1	7.7
うち単独分	4,287,154	38,749	2.8	26,316	▲ 0.3	3.1